

2 アフターコロナ社会への7つの提案を 5月22日生物多様性の日に発表

- 新型コロナの発生と、感染や被害の拡大の背景にある自然保護上の課題を指摘
- 未来のコロナを見据え、コロナ収束後の復興は、パンデミックを招いた元の社会に戻るのではなく、自然と人間がともに健康になる新たな社会を構築することを提案
- 「解決の鍵は自然の中に」。社会、経済、環境保全の施策など幅広く提案

公益財団法人日本自然保護協会（NACS-J・会員約2万4千人、理事長：亀山 章）は、5月22日、国際生物多様性の日（2020年のテーマは「解決の鍵は自然の中に」）に、コロナ危機が収束した後の社会を見据えて「アフターコロナ社会への7つの提案 ～”One Health” 自然と人間がともに健康になる新たな社会の構築に向けて～」を発表します。

新型コロナは、外来生物や違法取引など野生動物の不適切な利用だけでなく、農地拡大のための森林伐採、気候変動の問題など、これまでの社会・経済の課題とつながっています。日本自然保護協会は、コロナ収束後に構築すべきアフターコロナ社会の鍵は自然の中にあると考え、人と自然が共生する社会に向けた7つの行動の提案をまとめました。

1. コロナ危機に立ち向かった人々を称え、市民社会の力を高めよう
2. コロナ危機の混乱を記録し、学び、次の社会に活かそう
3. 今後の社会・経済の復興を、持続可能な社会の発展につなげよう
4. 新たに生まれたライフスタイルの可能性を育てよう
5. エネルギー、食料、生活用品などを地域でまかなえる新たな社会を構築しよう
6. 人と自然の新たな関係を構築しよう
7. 未来のコロナ危機の発生と拡大の防止に世界全体で取り組もう

詳しくは、提案書と解説をご覧ください。

■ 本リリースに関するお問合せ

日本自然保護協会 広報部：道家 保護部：大野・若松

Email: hogo@nacsj.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F

公益財団法人 日本自然保護協会について

自然保護と生物多様性保全を目的に、1951年に創立された日本で最も歴史のある自然保護団体のひとつ。会員2万4千人。ダム計画が進められていた尾瀬の自然保護を皮切りに、屋久島や小笠原、白神山地などでも活動を続けて世界自然遺産登録への礎を築きました。「自然のちからで、明日をひらく。」という活動メッセージを掲げ、山から海まで、日本全国で自然を調べ、守り、活かす活動を続けています。 <http://www.nacsj.or.jp/>